

# 近年における朝鮮のマクロ経済動向分析

遼寧社会科学院朝鮮半島研究中心秘書長・ERINA 共同研究員 金哲

朝鮮における、最高指導者が経済部門を視察するという行事は、経済発展を促すために長年続けてきた特有の伝統である。「苦難の行軍」以後、最高指導者の経済部門への視察は、朝鮮経済の起死回生を図るものとして、朝鮮の経済をより良い方向へと導く原動力となってきた。したがって、金正日総書記の経済部門への視察の動向を分析することにより、当面のマクロ経済動向を客観的かつ正確に分析する根拠となり得る重要なデータを入手することができる。

筆者は朝鮮中央通信社による金正日総書記の経済部門への視察報道を集約し、「金正日総書記の経済部門への視察に関する総合統計表（2005～2010年）」を作成し、近年における朝鮮のマクロ経済動向について分析を行った。

## 1. 朝鮮経済、好調の兆し

### 1-1. 経済難への新しい突破口と経済発展への新たな目標

1990年代半ばから、朝鮮経済は「三難」<sup>1</sup>と呼ばれる史上類を見ない困難な局面に陥った。そのため、「苦難の行軍」を行わざるを得なくなった。このような経済難から脱却するために、朝鮮が取った戦略は電力工業を重点的に発展させることであった。その結果、短期間で電力供給不足を緩和し、経済成長の回復を実現し、2000年には「苦難の行軍」を終えることができた。

「苦難の行軍」の後、朝鮮は機械工業を国民経済の核心

として位置付けた。機械工業は重工業の核心で、技術革新の中核であり、経済強国の建設に決定的進展をもたらす近道であると朝鮮は主張している<sup>2</sup>。この方針の下で、朝鮮は経済の回復と発展を促し、2005年には「マクロ経済は安定し、上昇軌道にある」<sup>3</sup>と発表した。また、2008年には故金日成主席生誕100周年を迎える2012年までの発展目標<sup>4</sup>を提示しており、2010年と2011年の2年連続で「軽工業の発展に再度重点的に取り組む」ことを決定し、国民の生活水準の改善と強盛大国の建設に決定的な進展をもたらそうとしている。

上述をまとめると、朝鮮の国内経済は全体的に良い方向へと発展しており、鋼鉄、機械、鉱業等分野の生産は活気に満ちていると言えよう。近年においては軽工業と農業を中心に、大幅な成長の実現に努めている<sup>5</sup>。

### 1-2. 軽工業と農業がある程度改善され、平壤市民の基本生活は一定のレベルが保障される

2010年と2011年に、朝鮮は2年連続して「軽工業の発展に再度重点的に取り組む」とのスローガンを掲げ、国民生活水準の改善と強盛大国の建設を目指してきた。2005年以来、金正日総書記の経済部門への視察回数をみると、半分以上が民生部門<sup>6</sup>である（表1）。

表1 金正日総書記の経済部門への視察回数統計表（2005～2010年）

年	電力工業	化学工業	機械工業	金属工業	鉱業部門	農業畜業漁業	軽工業部門	食品工業	合計	比率
2005	2	2	7	1	0	7	5	3	27	8.3%
2006	5	1	3	1	0	7	2	0	19	5.8%
2007	6	2	5	5	0	6	8	2	34	10.4%
2008	2	1	3	3	1	16	6	6	39	12.0%
2009	8	6	18	8	5	22	20	6	93	28.5%
2010	9	9	20	6	6	23	25	16	114	35.0%
合計	32	21	56	25	12	81	66	33	326	100%
比率	9.8%	6.5%	17.2%	7.7%	3.7%	24.8%	20.2%	10.1%	100%	-

（出所）金正日総書記の経済部門への視察に関する朝鮮中央通信社の報道により、筆者整理。

<sup>1</sup>「三難」とは、食糧難、外国為替難、エネルギー難を指す。

<sup>2</sup>『今日の先軍朝鮮』平壤出版社、2007年（朝鮮語）。

<sup>3</sup>2006年の新年共同社説。

<sup>4</sup>2008年の新年共同社説。

<sup>5</sup>2010年2月9日、金正日総書記が王家瑞中国共産党中央対外連絡部部長と会見する際に談話した内容。

<sup>6</sup>ここでいう民生部門は、農業畜業漁業、軽工業部門と食品工業を指す。

表2 地域別にみた金正日総書記の経済部門への視察回数統計表 (2005～2010年)

	電力工業		化学工業		機械工業		金属工業		鉍業部門		農業畜業漁業		軽工業部門		食品工業		合計		
	視察箇所	視察回数	視察箇所	視察回数	視察箇所	視察回数	視察箇所	視察回数	視察箇所	視察回数	視察箇所	視察回数	視察箇所	視察回数	視察箇所	視察回数	視察箇所	視察回数	
平安北道	箇所、回数	2	2	0	0	11	26	1	3	3	3	13	16	8	8	1	1	39	59
	比率(%:%)	10:5.1	6.3:3.4	0	0	37.9:28.2	46.4:44.1	7.7:2.6	12:5.1	30:7.7	25:5.1	18.3:33.3	19.8:27.1	13.8:20.5	12.1:13.6	3.8:2.6	3:1.7	16.6%	18.1%
平安南道	箇所、回数	2	2	1	3	4	4	1	1	1	1	0	0	2	3	0	0	11	14
	比率(%:%)	10:18.2	6.3:14.3	12.5:9.1	14.3:21.4	13.8:36.4	7.1:28.6	7.7:9.1	4:7.1	10:9.1	8.3:7.1	0	0	3.4:18.1	4.5:21.4	0	0	4.7%	4.3%
咸鏡北道	箇所、回数	3	3	2	3	2	3	2	8	1	1	5	6	6	7	6	6	27	37
	比率(%:%)	15:11.1	9.4:8.1	25:7.4	14.3:8.1	69:7.4	5.4:8.1	15.4:7.4	32:21.6	10:3.7	8.3:2.7	7:18.5	7.4:16.2	10.3:22.2	10.6:18.9	23.1:22.2	18.1:16.2	11.5%	11.3%
咸鏡南道	箇所、回数	4	5	4	14	2	8	2	4	3	3	10	13	6	7	1	1	32	55
	比率(%:%)	20:12.5	15.6:9.1	50:12.5	66.7:22.5	6.9:6.2	14.3:14.5	15.4:6.2	16:7.3	30:9.4	25:5.5	14.1:31.2	16:23.6	10.3:18.8	10.6:12.7	3.8:3.1	3:1.8	13.6%	16.9%
慈江道	箇所、回数	3	8	0	0	8	13	3	4	1	2	7	7	15	19	5	6	42	59
	比率(%:%)	15:7.1	25:13.6	0	0	27.6:19	23.2:22	23.1:7.1	16:9.5	10:2.4	16.7:3.4	9.9:16.7	8.6:11.9	25.9:35.7	28.8:32.2	19.2:11.9	18.1:10.2	17.9%	18.1%
黄海南道	箇所、回数	1	5	0	0	0	0	1	2	0	0	4	5	0	0	0	0	6	12
	比率(%:%)	5:16.7	15.6:16.7	0	0	0	0	7.7:16.7	8:16.7	0	0	5.6:66.7	6.2:41.7	0	0	0	0	2.6%	3.7%
黄海南道	箇所、回数	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	3	0	0	0	0	4	5
	比率(%:%)	0	0	0	0	0	0	0	0	10:2.5	16.7:4.0	4.2:7.5	3.7:6.0	0	0	0	0	1.7%	1.5%
江原道	箇所、回数	3	5	1	1	0	0	1	1	0	0	2	2	2	2	1	2	10	13
	比率(%:%)	15:30	15.6:38.5	12.5:10	4.8:7.7	0	0	7.7:10	4:7.7	0	0	2.8:20	2.5:15.4	3.4:20	3:15.4	3.8:10	6:15.4	4.3%	4.0%
两江道	箇所、回数	2	2	0	0	0	0	1	1	0	0	2	2	1	1	2	2	8	8
	比率(%:%)	10:2.5	6.3:2.5	0	0	0	0	7.7:12.5	4:12.5	0	0	2.8:2.5	2.5:2.5	6.3:12.5	1.5:12.5	7.8:2.5	6:2.5	3.4%	2.5%
平壤市	箇所、回数	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	5	6	16	17	8	13	30	37
	比率(%:%)	0	0	0	0	3.4:3.3	1.8:2.7	0	0	0	0	7:16.7	12.3:2.7	27.6:53.3	25.8:45.9	30.8:26.7	39.4:35.1	12.8%	11.3%
朝鮮人民軍	箇所、回数	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	20	21	2	2	2	2	26	27
	比率(%:%)	0	0	0	0	3.4:3.8	1.8:3.7	7.7:3.8	4:3.7	0	0	28.1:76.9	25.9:77.8	3.4:7.7	3:7.4	7.8:7.8	6:7.4	11.1%	8.3%
合計	箇所、回数	20	32	8	21	29	56	13	25	10	12	71	81	58	66	26	33	235	326
	比率(%)	8.5%	9.8%	3.4%	6.5%	12.4%	17.2%	5.6%	7.7%	4.3%	3.7%	30.2%	24.8%	24.7%	20.2%	11.1%	10.1%	100%	100%

(注) 比率(%)欄には2つのデータがあり、前者は部門における比率、後者は地域における比率である。たとえば、平安北道の電力工業のデータはそれぞれ10%、5.1%であるが、10%とは電力工業における比率、5.1%とは平安北道における比率を指す。

(出所) 金正日総書記の経済部門への視察に関する朝鮮中央通信社の報道により、筆者整理。

表1に示したように、2005～2010年における、民生部門への視察回数は、経済部門全体の55.2%を占めており、最も比率が高い年（2008年）には71.8%、最も比率が低い年（2006年）にも47.4%を占めていた。また、民生部門に対する視察を地域別にみた場合、平壤市の割合が全体の20%に達している。さらに、平壤市での経済部門視察総回数の97%を占めている（表2）。要するに、軽工業と農業への取り組みは、平壤市の生活水準を保障することに重点を置いたものと言える。これらの取り組みはある程度、平壤市民の基本生活状況を改善した。朝鮮は2011年の新年社説のなかで、「軽工業の発展に再度取り組む」ことを提示し、地方工業の発展に重点を置いた。このような経済発展戦略の調整は、平壤市民の基本生活がある程度保障されたという判断に基づいて行われたものと言える。

### 1-3. 主幹産業と基幹企業の育成に一定の成果

「苦難の行軍」から、朝鮮は経済発展の強力な下支えとけん引役として、基幹産業と基幹企業の育成に力を注いだ。朝鮮の主幹産業と基幹企業の育成は、以下3つの段階を辿ってきた。

#### ➤ 第1段階：「苦難の行軍」時期（1995～2000年）

この段階では、電力工業が経済難から脱却するための突破口であった。経済難から脱却するための突破口として、朝鮮は電力工業の発展に重点を置いてきた。1996年9月、金正日総書記は慈江道を視察し、同地域をモデルと指定したうえで、各自知恵を絞って電力供給と国民生活の問題を解決し、工場を再開するよう指示した。その後、慈江道では中小型水力発電所が建設され、わずか6カ月の間に29個の水力発電所が建設された<sup>7</sup>。1998年1月29日、平壤で行われた全国自力更生先進表彰大会において、慈江道の経験は普及され、全国で中小型水力発電所の建設ブームが生じた。1998年1～5月の間に、全国規模で1,640個の中小型水力発電所が完成された<sup>8</sup>。そして、電力供給の問題を根本的に解決するには、中小型水力発電所のほかにも大型水力発電所の建設が求められた。1999年1月、朝鮮の国防委員会委員長である金正日総書記は、『全党、全軍、全民を動員して、大型水力発電所の建設を加速しよう』という国防委員会第008号令を公布し、大型発電所の建設の重要度を強調した。電力工業の発展に重点を置いた戦略の下で、朝鮮は短期間で電力供給不足を緩和し、経済回復を実現し

た。その結果、2000年には「苦難の行軍」を終えることができた。

#### ➤ 第2段階：工業発展の活性化時期（2000～2005年）

この段階では、機械工業が経済発展の核心であった。「苦難の行軍」後、朝鮮は電力、石炭、金属、鉄道輸送を先行セクターとした。より多くの工場を稼働させるには、設備、原材料、燃料及び原動力等の供給が保証されなければならない。この目標を実現するために、朝鮮は機械工業の核心的な地位を強調し、重点的に発展させてきた。機械工業は重工業の核心で、技術進歩の中核であり、機械工業を発展させることは経済強国の建設に決定的進展をもたらす近道であると、朝鮮は主張している。この方針の下で、朝鮮は経済の回復と発展を実現し、2005年には「マクロ経済は安定し、上昇軌道にある」と発表した。

#### ➤ 第3段階：均衡発展期（2006年～現在）

この段階では、金属工業が朝鮮経済の好循環における新たな突破口を開くことになる。「苦難の行軍」以来の朝鮮の経済発展過程を総合的にみると、電力工業と機械工業が重点的整備の対象であった。朝鮮経済が安定した上昇軌道に入ってから、国民経済の全面発展を重視し始めた。とりわけ、軽工業と農業の発展を重視した。軽工業と農業を発展させるには同様に生産設備と原材料の供給を保障する必要がある。しかし、生産設備の需要に比べ、電力供給は相対的に余裕があるが、鋼材供給が足りない状況である。これに基づいて、2009年朝鮮新年社説は金属工業を発展することが当面の経済発展の重点であると指摘した。

## 2. 朝鮮経済は依然として難航

朝鮮経済は好調ではあるものの、未だに経済難から脱却できず、難航している。2010年初、金正日総書記が地方を視察する際に、故金日成主席の遺訓を成し遂げることができなかつたと指摘した。その遺訓とは、国民に「白米を食べ、肉のスープを飲み、シルクの服を着て、瓦屋根の家に住む」生活を保障することであった。金正日総書記は、国民生活水準を改善させることは容易ではないが、迅速に改善したいと決意を語った<sup>9</sup>。

### 2-1. 基幹産業と基幹企業は朝鮮経済の全面的振興に無力

第一に、朝鮮の基幹産業と基幹企業の力が弱い。朝鮮は

<sup>7</sup> 前掲書（注2）。

<sup>8</sup> 金成吉『先軍時代へと向かう朝鮮』平壤出版社、2002年、171ページ（朝鮮語）。

<sup>9</sup> 『労働新聞』2010年1月9日付。

主に基幹産業と基幹企業を育て、朝鮮の経済発展を下支え、けん引してきた。しかし、総合国力が低いため、朝鮮を全面的に振興させるには力が及ばない。表2に示したように、6年間において金正日総書記が視察した企業総数は235件で、基幹産業となる企業はわずか80件である。しかし、これらの企業はフルに稼働しているわけではない。このような数少ない基幹企業で朝鮮経済の全面的回復と経済振興を実現するにはやはり力不足としか言えない。

第二に、朝鮮の基幹産業と基幹企業の底力が足りない。朝鮮は国内的、国際的に困難な状況の下で非常措置を取り、限られた生産要素を基幹産業部門と基幹企業に集中させ、生産を活発化させ、短期間で顕著な成長を成し遂げた。しかし、これはその他の産業分野と地方経済の発展を犠牲にした対価とも言える。その結果、朝鮮経済の動員力が限界に達し、基幹産業と基幹企業の発展を支える力をなくした。基幹産業と基幹企業も経済けん引力をなくし、最終的には産業構造のバランスが崩れ、経済運営ができなくなった。

## 2-2. 朝鮮経済の孤立

第一に、朝鮮は自力更生原則を堅持せざるを得ない。自力更生は朝鮮が一貫して堅持してきた経済建設原則である。しかし、以下の問題も存在する。以前の自力更生には自覚性があると言われてきたが、現在においてはある程度受動的なものである。21世紀に入ってから、朝鮮は自力更生に新しい観念を注いだ。第一に、自力更生は経済建設に

おける対外封鎖を意味するのではない。第二に、「自力更生は経済利益の完全保障の原則の下で堅持すること」。朝鮮は、さらに対外経済交流は「集団型自力更生」で、科学技術の発展は「イノベーション型自力更生」<sup>10</sup>であると解釈を加えた。しかし、国際的な経済制裁の下、朝鮮は元の道に戻るしかなく、自力更生原則を続けざるを得なくなった。

第二に、自力更生の要求に合わせて産業構造を調整した。金正日総書記は企業を視察するとき、国内の力と技術、国内の原材料を利用することを強調した。したがって、朝鮮は基幹産業と基幹企業の拡大建設する際には以下の二つの内容を含む。一つは、企業の装備を先端技術によったものにする。二つは、産業構造の調整を行い、国内の原材料で生産需要を拡充する。たとえば、金属工業部門で「主体鉄」生産体系を確立し、鋼鉄生産が国内原材料に完全に依存できるようにする。

## 2-3. 計画経済役割は有名無実で、自給自足が朝鮮経済の主な運営方式

持続的経済難の下、基幹産業と基幹企業の発展戦略を重点的に進めると、朝鮮の国家財政は底が尽き、重点産業・企業とその他産業・企業の相互協力関係が悪化し、産業構造のバランスが崩れるなど、経済運営ができなくなる。このため、国家は基本的に計画経済機能を喪失し、自給自足が朝鮮経済の主な運営方式になっていくこととなる。

[中国語原稿をERINAにて翻訳]

<sup>10</sup> 金英允「北韓経済改革動向」『統一情勢分析』第2005-02号、韓国統一研究院、2005年3月。